

～キャッシュレスへの推移と経済への可能性～

河村ゼミ2班 山口雄大* 鹿内夏輝 藤井稔也

枝川大樹 長島寛之 中 友紀

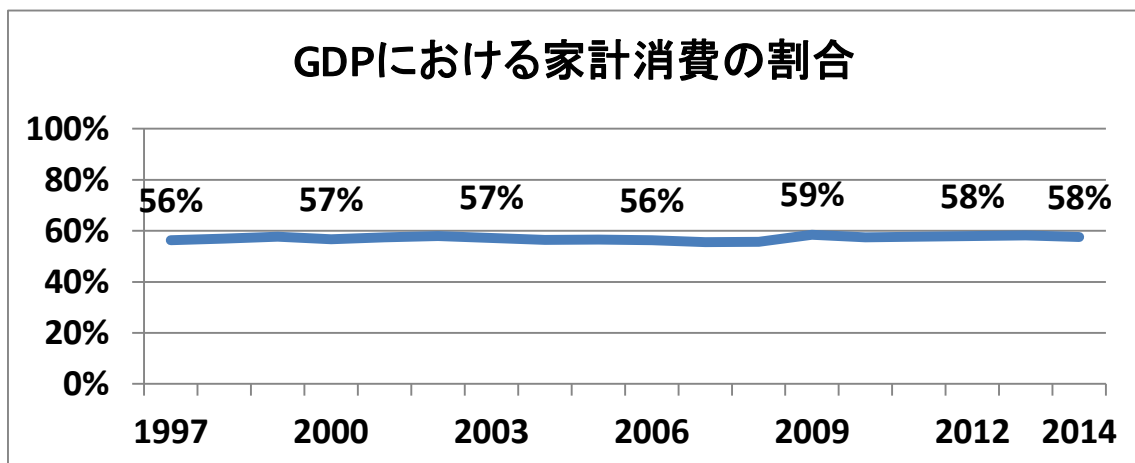
鶴見真優 河野由衣 橋本卓弥

1. はじめに

近年の日本の景気は失われた20年以降、デフレーションの状況下が続いている。

その原因として、GDP に対する家計消費の割合がここ20年間ほぼ変わらない水準で推移していることが一つの要因であるのではないかと考えた。

しかしこのような状況下においても国内のクレジットカードや電子マネーの発行枚数が年々増加していることに着目しこれを関連づけ一つの仮説を立ててみようと思う。



2. 仮説

キャッシュレス化への移行、現在においてはこのような動きが広がりつつある。三菱UFJニコスは自由が丘の商店街に一台で複数の決済方法に対応できる端末を導入し、外国人でも買いやすい環境を整えるのと、カードの利用拡大を狙う。クレジットや電子マネーの利用率がすぐに増えずとも、機会が増えるのは確かであろう。

そこで、「キャッシュレスにおける移行において、クレジットの利用拡大は、横ばいの家計消費を刺激し経済を活性化しうるのではないか？」と考察する。

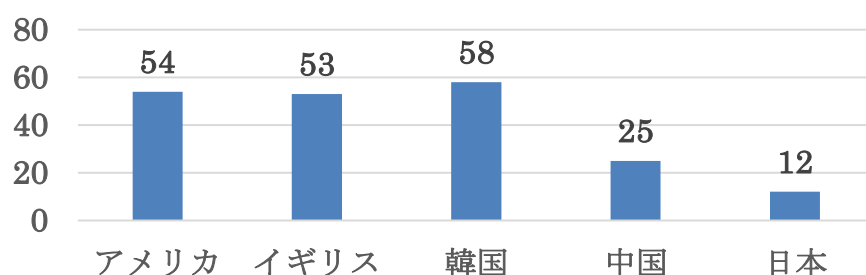
3. 論の展開

それでは、クレジットカードや電子マネーが経済の発展とどう結びつき可能性があるの

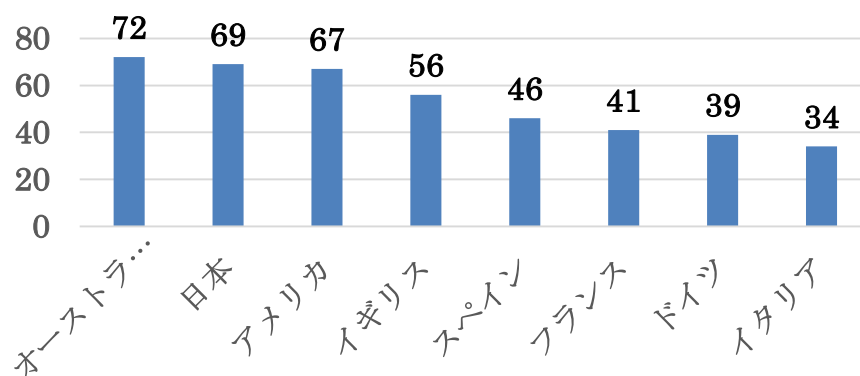
か、ということを確認するために、ある小売店での、今日の買い物における決済手段の方法についての市場調査を行った。調査の際、主に「現金」「クレジット」「PASMO/Suica」の3の決済方法に重点を置き、それぞれの支払い回数・金額に占める割合から家計消費への結びつきを考察していく。

調査の結果、やはり現金の優位性はなおも続いておりクレジットによる支払いは、いまだに少ないことが分かった。しかし単価の観点からみたところ、キャッシュレス化への動きのある近年において、かなりの可能性を見いだせることも分かった。

カード利用率（デビットカード含む）



クレジットカード保有率



その中で上記の図のように日本は世界に比べてカード保有率は高いものの、利用率が低いという現状に気付いた私たちはテーマであるキャッシュレス化の推進にどう繋げていけばよいのか研究してきた。

クレジット大国であるアメリカや韓国の現状、日銀のデータや BRICS を含めた主要国の GDP のデータをふまえてクレジット使用の有益性を証明し、仮説の実現性をより確かなものにするようなメッセージを発信する。